

## 【2017年9月 茨城県金融経済概況の解説】

茨城県の景気判断を据え置きました  
～茨城県経済は、緩やかに回復しつつあります～

9月7日に公表した茨城県金融経済概況では、県内の景気情勢の総括判断（全体としての判断）を、「緩やかに回復しつつある」と据え置きました（42か月連続）が、「生産」に関する判断を上方修正しました（「生産は持ち直しの動きが続いている」→「生産は持ち直している」）。

なお、全国と比較した場合、引き続き、「住宅投資と公共投資の基調が全国ほど強くない」という点が特徴です。

個人消費では、百貨店・スーパー販売額（7月）は、身の回り品や雑貨の売れ行きが堅調でしたが、主力の夏物衣料が伸び悩んだため、3か月連続で前年を下回るなど、実勢としてやや弱めの動きが続いています。一方、乗用車新車登録台数（8月）は、10か月連続で前年を上回り、好調な動きが続いています。また、家電販売は、エアコン等の季節商品が天候要因から動きが鈍かったものの、全体としては底堅く推移しています。県内観光も、海水浴場の来客者数が天候要因等から前年を3割弱下回ったものの、基調としては持ち直しの動きが続いています。このように、個人消費は品目により好不調がばらつく中、基調的には底堅さを維持しています。

住宅投資では、新設住宅着工戸数（7月）が、貸家系（昨年度中のウエイト約43%）が2か月連続で前年を下回った一方、持家（同約42%）が7か月振りに前年を上回ったほか、分譲（同約15%）も2か月連続で前年を上回ったことから、全体では2か月振りに前年を上回りました。単月の振れを伴う統計ですので、着工戸数の基調等を引き続き注意深くみていきたいと思えます。

公共投資では、7月の公共工事請負金額は、県以外の発注者（国、独立行政法人等、市町村）で前年を下回り、全体では5か月連続で前年を下回りました。公共投資は、国や県による昨年度前半までの前倒し発注の反動もあって、当面は減少傾向が続くとみえています。

設備投資では、茨城県短観の設備投資計画（6月調査）をみると、2017年度の設備投資額（全産業）が+19.8%と、3年連続で前年を上回るしっかりした計画となっています。

輸出は、アジア・新興国向けの化学および機械類（建設機械など）を中心に、全体でも

前年を上回っています。

これらの最終需要を反映した企業の生産活動をみると、6月の鉱工業生産指数（季節調整値）が約2年振りの水準まで上昇するなど、持ち直しています。

この間、雇用・所得環境についてみると、有効求人倍率（7月）はさらに上昇し、1.48倍と、1992年（7月・1.48倍、6月・1.53倍）以来25年振りの高水準となり、全国の水準に近付いています。また、正社員の有効求人倍率（7月）は0.90倍と、統計調査開始以来ピークの水準に達しているほか、有効求人数に占める正社員のウエイト（7月・41.8%）も増加基調にあり、雇用の質的な改善が鮮明化しつつあります。現金給与総額や所定外労働時間（6月）も前年を上回って推移しています。

上記のように、足もとの県内景気は、海外経済の改善等に伴う輸出の持ち直しを主因に、緩やかに回復しつつあります。先行きについても、「海外経済の改善を背景として、緩やかながらも回復のテンポを強めていくとみられる」という従来からの判断を継続しています。

今後は、「足もとの雇用・所得環境の改善が個人消費の増加等の前向きな循環につながる動き」が期待される一方、下振れリスク（海外：①「米国政府の政策運営や地政学的要因等が市場＜為替、株等＞および実体経済に及ぼす影響」、②10月の共産党大会後の中国経済の動向、国内：③「住宅投資の動向」、④「人手不足に伴う賃金上昇や仕入価格の上昇が企業の収益に及ぼす影響」など）についても、注意深くみていきたいと思えます。

2017年9月7日  
日本銀行水戸事務所長  
桑原 康二